

ちょっと気になるデータ

企業の業況判断

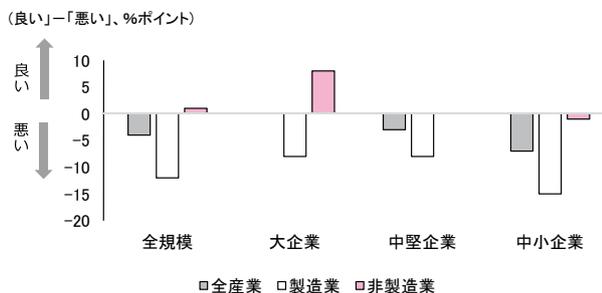
—「全国企業短期経済観測調査」(短観)2020年3月調査結果から—

2020年4月1日に日本銀行から「全国企業短期経済観測調査」(短観)の2020年3月調査結果が公表された。今回は、企業の業況判断をみる指標(業況判断D.I.)の結果を紹介する。

業況判断D.I.とは、収益を中心とした全般的な業況に関する企業の判断を示す指標で、「良い」の回答社数構成比から「悪い」の回答社数構成比を引いて算出される。

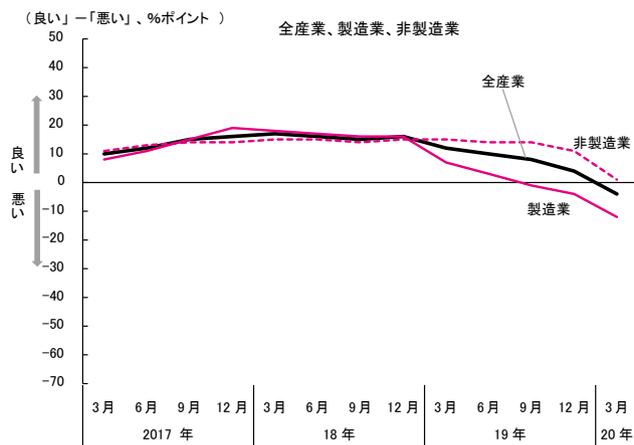
まず、全規模計でみると、全産業で-4%ポイント、製造業で-12%ポイント、非製造業で1%ポイントとなっている。企業規模別^{注1}にみると、大企業

業況判断D.I. 規模別
2020年3月調査



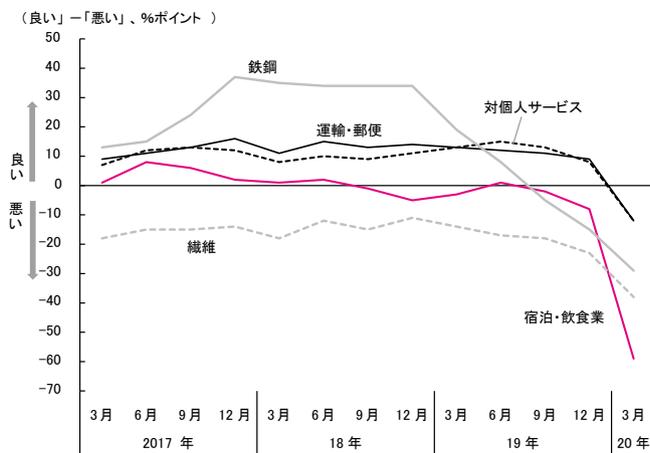
では、順に0%ポイント、-8%ポイント、8%ポイント、中堅企業では、-3%ポイント、-8%ポイント、0%ポイント、中小企業では-7%ポイント、-15%ポイント、-1%ポイントとなっている。

業況判断D.I. (全規模) 2017年3月調査~2020年3月調査
全産業、製造業、非製造業



次に、全規模計でより細かい業種別^{注2}にみると、製造業では繊維で-38%ポイント、鉄鋼で-29%ポイントなどとなっている。非製造業では宿泊・飲食サービスで-59%ポイント、運輸・郵便と対個人サービスでそれぞれ-12%ポイントなどとなっている。宿泊・飲食サービスでは前回2019年12月調査からの悪化幅が-51%ポイントとほかの業種と比べて大きくなっている。直近3年程度の推移をみても、今回調査で企業の業況判断が悪化していることがみてとれる。

業況判断D.I. (全規模) 2017年3月調査~2020年3月調査



新型コロナウイルスの感染拡大が経済や雇用・就業に影響を及ぼすことが懸念されている中で、今後の業況判断D.I.にも引き続き注目していきたい。

注1 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満。

注2 ここでは一部の業種を掲載した。短観における業種区分は製造業17業種、非製造業14業種となっている。全業種別の結果については短観のホームページ (<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm/>) を参照。

(調査部 統計解析担当)